



元気いばらまち・ひと・しごと創生 人口ビジョン



～ 住んでよかった、住み続けたい、住んでみたい ～

魅力あふれる 元気なまち いばら



平成 28 年 2 月
岡山県 井原市

目 次

第1章 策定の背景	1
1 目的	1
2 対象期間	1
3 人口ビジョンの構成	1
第2章 人口動向分析	2
1 人口動向分析	2
2 自然増減の分析	5
3 社会増減の分析	9
4 雇用や就労等に関する分析	14
第3章 将来人口の推計と分析	15
1 社人研による人口の推計	15
2 井原市の人口推計と分析	16
3 仮定値による将来人口の推計	18
第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	20
1 生活への影響	20
2 社会基盤等への影響	21
第5章 井原市の人口の将来展望	22
1 現状と課題の整理	22
2 目指すべき将来の方向	25
3 人口の将来展望	26

.



第1章 策定の背景

1 目的

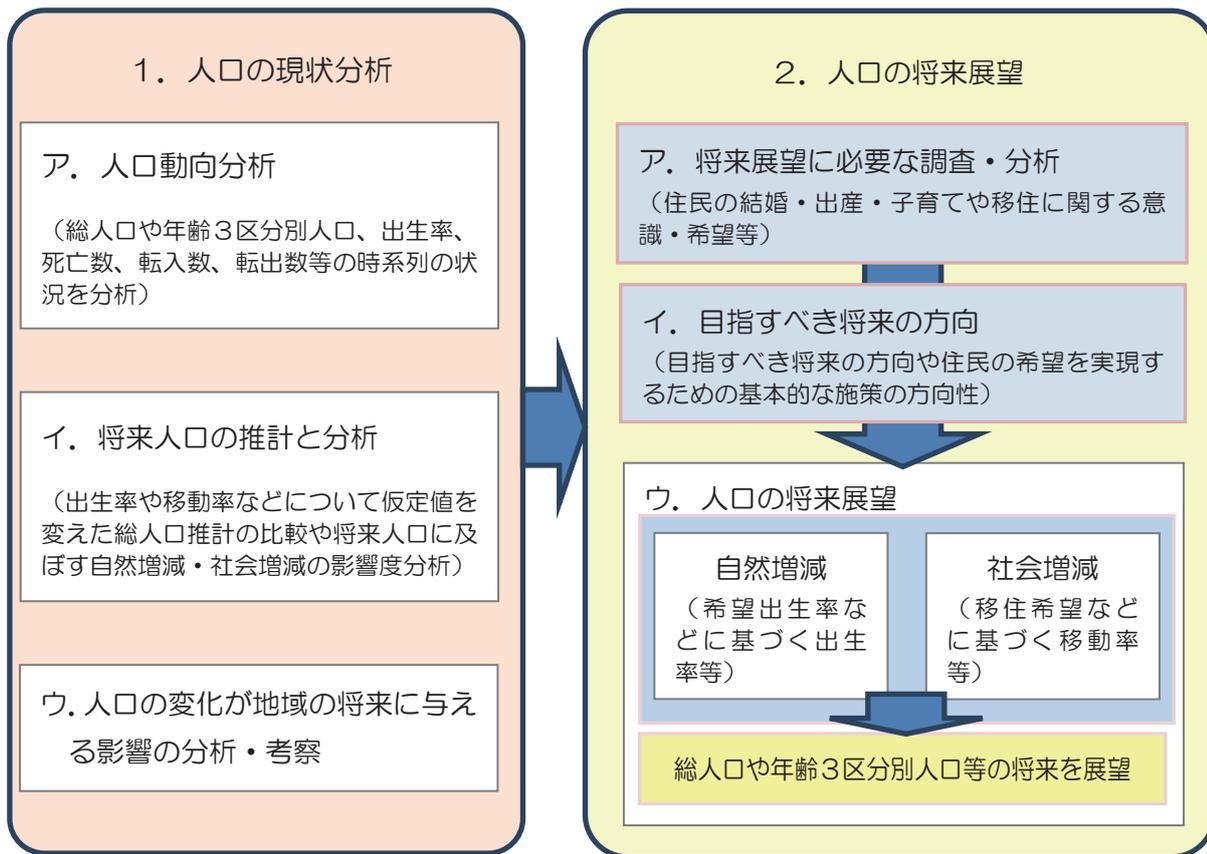
元気いばら まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン（以下、「本ビジョン」という。）では、本市における人口の現状分析を行い、今後の目指すべき将来の人口を展望するとともに、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた効果的な施策を立案する上で、重要な資料となることから、現状分析に基づく課題を把握し、今後予想される人口の変化が、地域の将来に与える影響の分析、考察を行い、目指すべき方向性を明らかにすることを目的としています。

2 対象期間

国の長期ビジョンの期間である平成 72 年（2060 年）を基本として、本市においても平成 72 年（2060 年）を対象期間とします。

3 人口ビジョンの構成

本ビジョンは、以下の構成に基づいています。



資料：内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き」



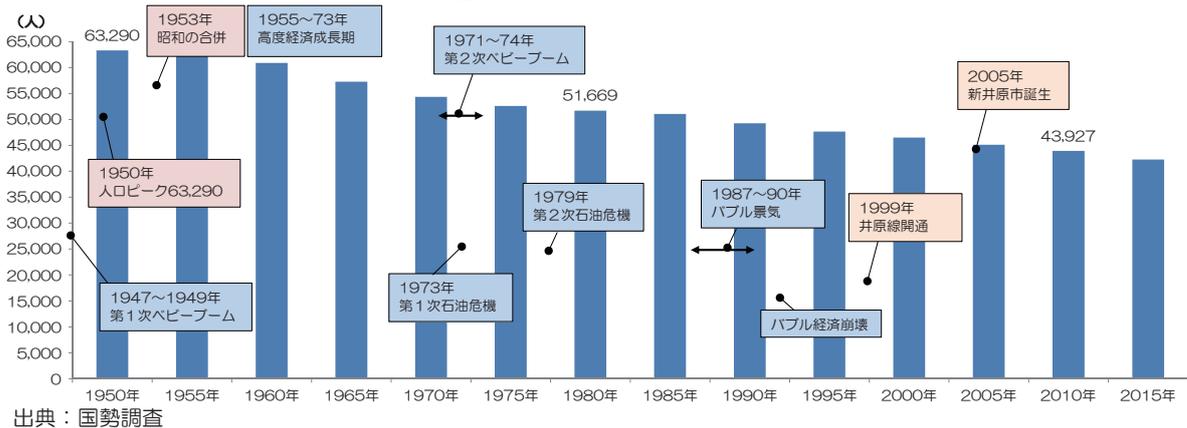
第2章 人口動向分析

1 人口動向分析

(1) 人口の動向

本市の総人口（現在の市域で捉えると）は、昭和25年（1950年）に63,290人がピークとなっていました。高度成長期に生産年齢人口を中心として、大都市圏へ人口が流出し、社会減の拡大による人口減少が続きました。高度経済成長期以降は、人口流出が縮小しましたが、少子高齢化による自然減が続き、人口は緩やかに減少し続けています。

図1 社会情勢と本市の人口動向

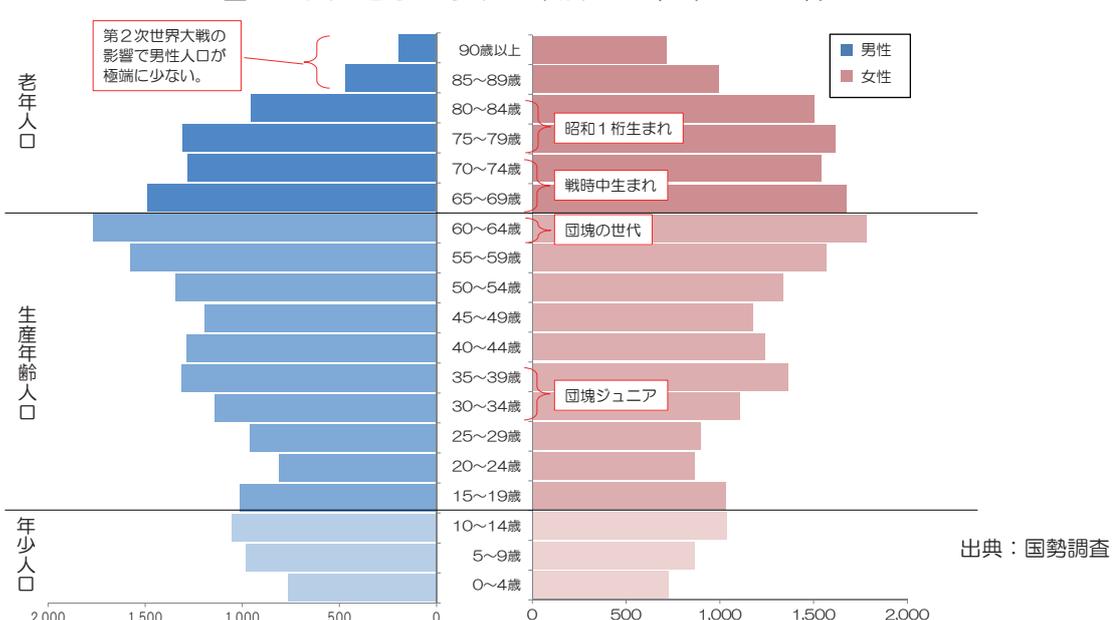


(2) 人口の現状

平成22年（2010年）の本市の人口は、43,927人（国勢調査）となっています。

年齢別では、昭和1桁生まれと団塊の世代時の人口が多く、年齢が低下するに従い人口が減少しています。若い世代は、年齢が上がるに従い人口が増加していますが、20~24歳では男女ともに前後の年代と比較して人口が減少しています。

図2 人口ピラミッド 平成22年（2010年）



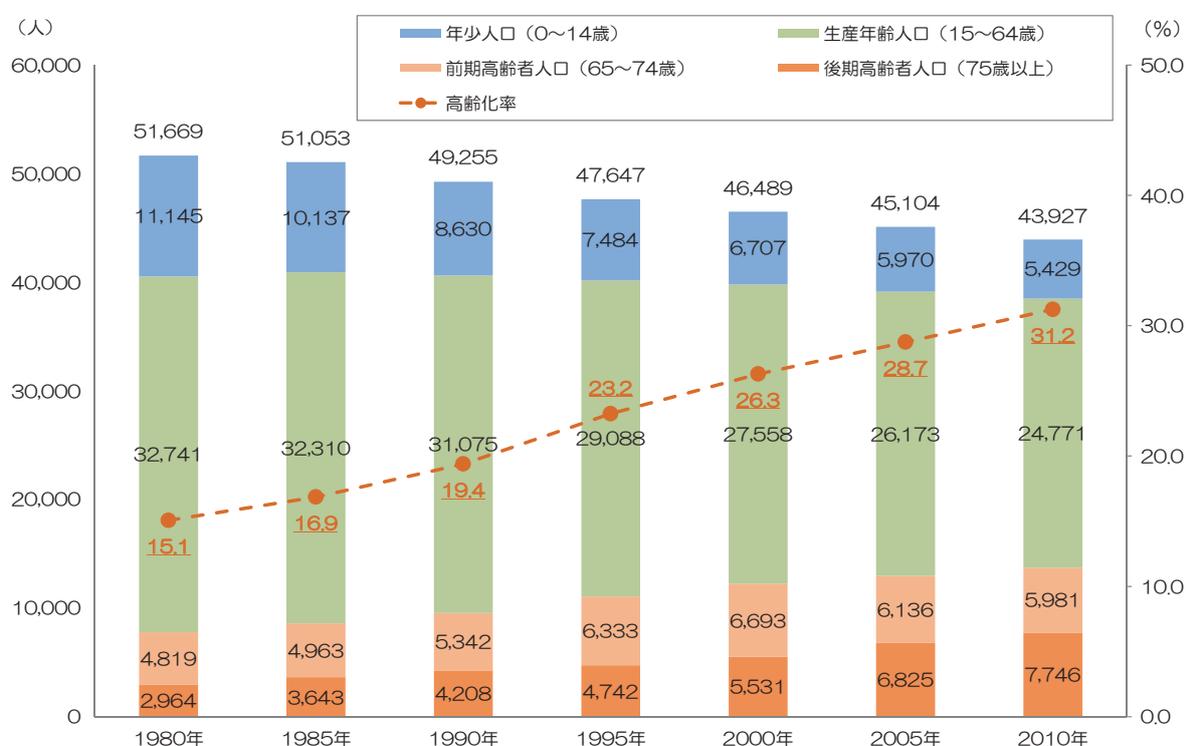


(3) 総人口の推移（年齢3区分）

本市の総人口は、昭和 25 年（1950 年）の 63,290 人をピークに一貫して減少し、昭和 55 年（1980 年）に 51,669 人となり、その後もさらに減少が続き、平成 22 年（2010 年）までの 30 年間で 7,742 人（15.0%）の減少となっています。その間、生産年齢人口（15～64 歳）、年少人口（0～14 歳）はともに減少が続き、生産年齢人口は 7,970 人（24.3%）、年少人口は 5,716 人（51.3%）減少しています。

一方、高齢者人口（65 歳以上）は昭和 55 年（1980 年）に 7,783 人ですが、その後、増加傾向で推移し、平成 2 年（1990 年）には年少人口を上回り、平成 22 年（2010 年）時点では 13,727 人（5,944 人、76.4%増）となっています。前期高齢者は、平成 12 年（2000 年）の 6,693 人をピークに減少し、平成 17 年（2005 年）には後期高齢者の方が上回っています。

図 3-1 年齢3区分人口の推移



出典：国勢調査

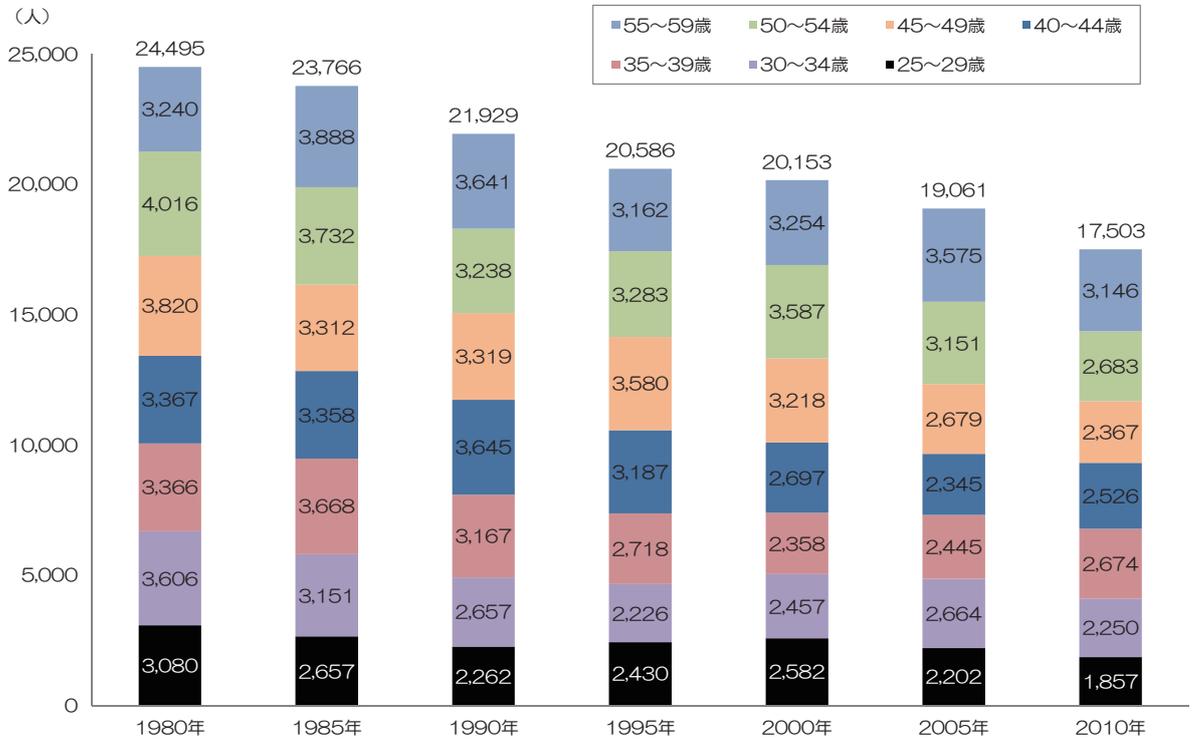
総人口のうち、25～59 歳を「働き盛り世代」として、その推移をみると、平成 22 年（2010 年）時点で昭和 55 年（1980 年）との比較では、「働き盛り世代」全体で 6,992 人（28.5%）減少しています。「働き盛り世代」の各年齢区分を見ると、定年が近い「55～59 歳」では 94 人（2.9%）減少となっており、ほぼ横ばいで推移していますが、「25～29 歳」、「30～34 歳」、「45～49 歳」ではそれぞれ 4 割程度減少しています。

一方、「35～39 歳」、「40～44 歳」では、他の年齢区分に比べると減少率が 2 割程度と小さくなっています。



また、平成 22 年（2010 年）を平成 17 年（2005 年）と比較すると、「35～39 歳」、「40～44 歳」ではいずれも増加しており、四季が丘団地等の住宅団地分譲施策の効果が要因と考えられます。

図 3-2 働き盛り世代人口の推移



出典：国勢調査

2 自然増減の分析

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

本市の出生数は、昭和 60 年（1985 年）以降減少傾向にあり、平成 26 年（2014 年）での出生数を昭和 55 年（1980 年）と比較すると、274 人（52.7%）減少しています。

一方、死亡数は高齢者人口の増加に伴い、昭和 60 年（1985 年）以降増加傾向にあり、平成 26 年（2014 年）での死亡数を昭和 55 年（1980 年）と比較すると、177 人（37.5%）増加しています。

このため、年間の自然増減（出生数と死亡数の差）については、自然減少が増加で推移し、平成 17 年（2005 年）以降は年間 300～400 人の減少が続き、拡大傾向となっており、確実に少子高齢化が進展しています。

図4 自然動態（出生・死亡）の推移



出典：人口動態統計調査



(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（注 1）は全国的に減少傾向にあり、有配偶率の低下、すなわち未婚化と晩婚化が大きく寄与していると推測されます。

本市の合計特殊出生率は、平成 19 年（2007 年）までは減少傾向でしたが、平成 24 年（2012 年）では 1.46 とやや回復しています。これは、国・県も同様の傾向を示しており、高年齢出産の増加、出産年齢人口の減少が要因であるとされています。

全国平均及び岡山県平均と比較すると、平成 14 年（2002 年）までは岡山県平均及び全国平均よりも高い水準で推移していましたが、平成 24 年（2012 年）では、全国平均 1.38 よりも高くなっていますが、岡山県平均 1.49 よりやや低くなっています。

本市の数値が上位に位置していたのは、都市部と比較して地方都市に見られがちな早婚で婚姻率が高いことが要因であると推測されます。

図5 合計特殊出生率の推移

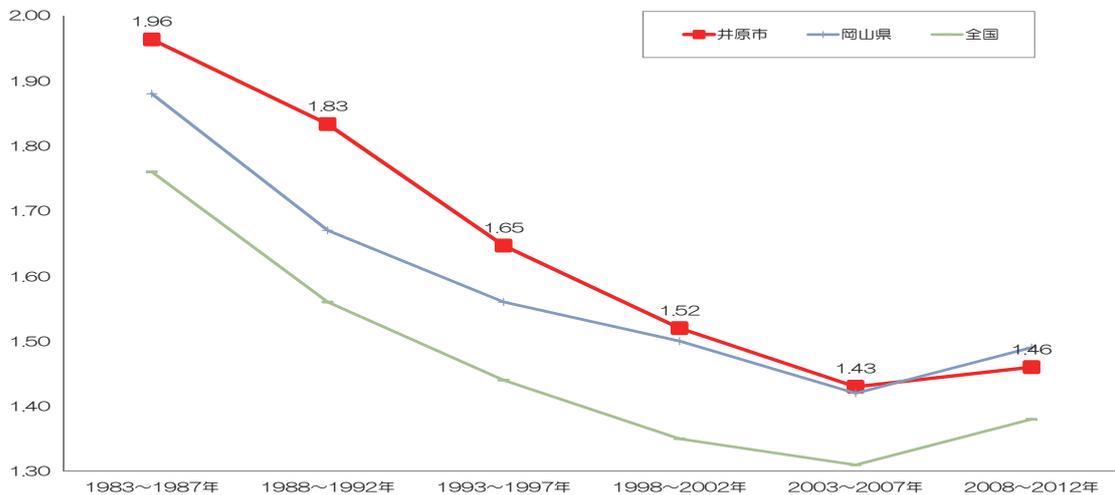


表1 合計特殊出生率の比較

年	1983~	1988~	1993~	1998~	2003~	2008~
	1987年 (昭58~昭62)	1992年 (昭63~平4)	1997年 (平5~平9)	2002年 (平10~平14)	2007年 (平15~平19)	2012年 (平20~平24)
井原市	1.96	1.81	1.64	1.56	1.43	1.46
岡山県	1.88	1.67	1.56	1.50	1.42	1.49
全国	1.76	1.56	1.44	1.35	1.31	1.38

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

※1983年（昭和58年）～2002年（平成10年）の数値は、平成9年末現在の区分（旧井原市）

（注 1）合計特殊出生率：「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。主に、ある期間（1年間）の出生状況に着目したもので、その年における各年齢（15～49 歳）の女性の出生率を合計した「期間」合計特殊出生率が用いられる。自治体の合計特殊出生率は、各年齢ごとではなく、5 歳ごとの年齢階級別に算出する。



(3) 未婚率の推移 (男女別・年齢別)

本市の20～49歳の未婚率は、男女、年齢に関わらず、平成2年(1990年)以降、増加傾向となっています。

近年の状況では、国・県と比較すると、女性の35歳以上において未婚率が特に低く、この年代の女性の婚姻率が国・県よりも高いことがわかります。

図6-1 未婚率の推移 (男性)

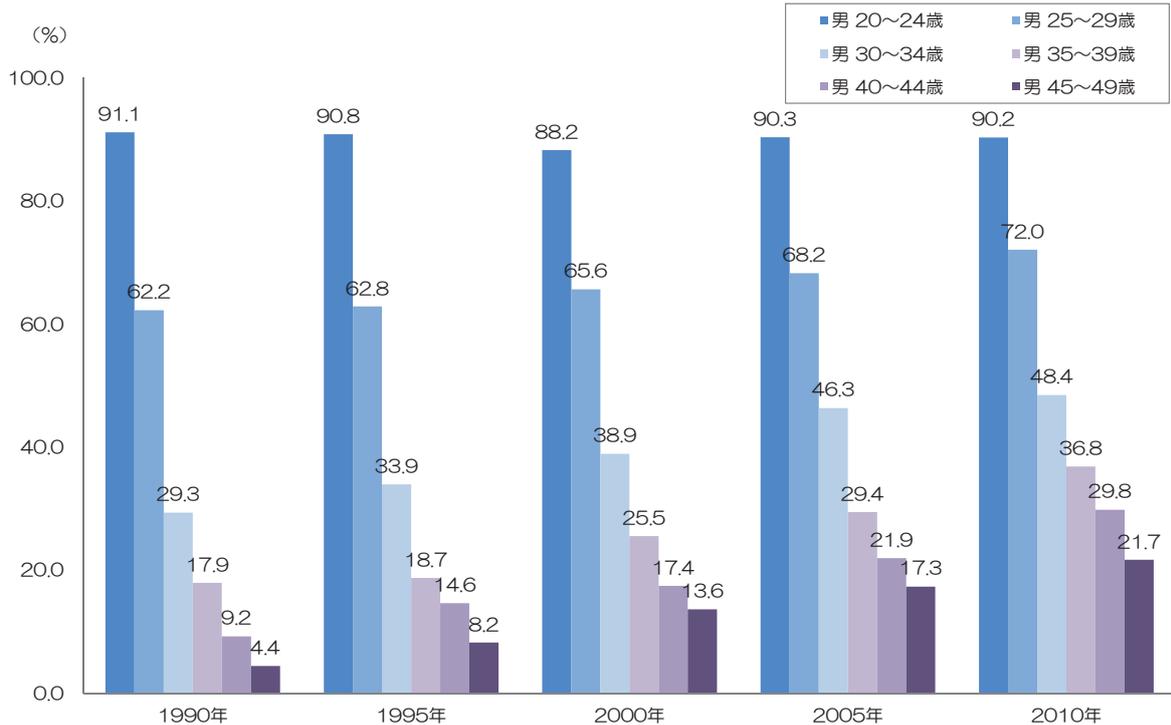


表2-1 国・県の未婚率の推移 (男性)

(%)

年 歳	岡山県					全国				
	1990	1995	2000	2005	2010	1990	1995	2000	2005	2010
20～24	90.4	90.8	90.6	92.0	91.9	93.6	93.3	92.9	93.5	94.0
25～29	59.8	61.7	63.6	66.9	67.8	65.1	67.4	69.4	71.4	71.8
30～34	26.8	32.2	37.7	42.6	44.6	32.8	37.5	42.9	47.1	47.3
35～39	14.9	18.4	22.2	27.7	32.8	19.1	22.7	26.2	31.2	35.6
40～44	8.9	13.0	15.3	19.4	26.3	11.8	16.5	18.7	22.7	28.6
45～49	4.6	8.6	11.9	14.4	20.1	6.8	11.3	14.8	17.6	22.5

出典：国勢調査

図6-2 未婚率の推移（女性）

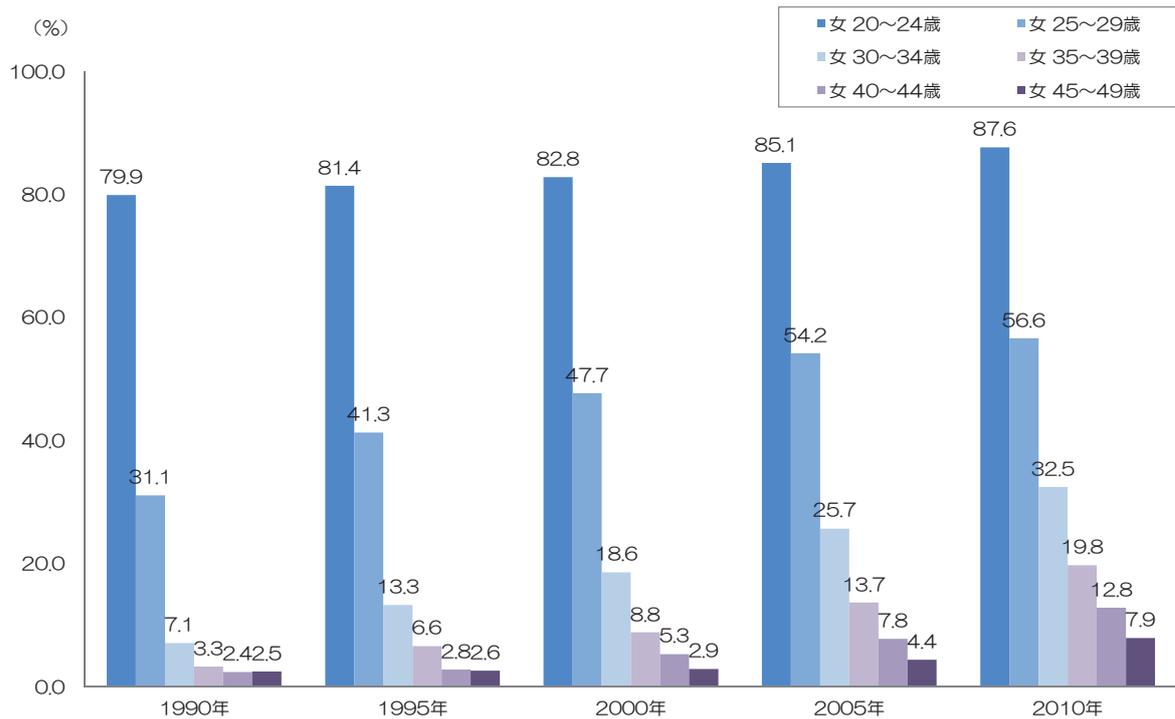


表2-2 国・県の未婚率の推移（女性）

(%)

年 歳	岡山県					全国				
	1990	1995	2000	2005	2010	1990	1995	2000	2005	2010
20～24	83.0	84.7	86.0	87.6	87.8	86.0	86.8	88.0	88.7	89.6
25～29	34.7	43.6	50.0	55.2	56.7	40.4	48.2	54.0	59.1	60.3
30～34	10.0	16.0	23.4	29.5	32.2	13.9	19.7	26.6	32.0	34.5
35～39	5.2	7.4	11.7	16.5	21.3	7.5	10.1	13.9	18.7	23.1
40～44	4.1	4.7	6.6	10.3	15.5	5.8	6.8	8.6	12.2	17.4
45～49	3.4	4.1	4.4	6.3	10.5	4.6	5.6	6.3	8.3	12.6

出典：国勢調査

本市において、全ての年齢区分・年代で、国・県よりも未婚率は低くなっています。しかし、近年はその差は縮小傾向にあります。合計特殊出生率が高かった平成2年（1990年）と減少傾向にある平成22年（2010年）を比較すると、女性の未婚率は高くなっており、特に30歳以降でこの傾向が顕著となっています。

なお、6ページで記述したとおり、1990年代においては女性が子どもを出産する適齢期に結婚していたことが、合計特殊出生率を押し上げていた要因と考えられます。



3 社会増減の分析

(1) 社会動態（転入・転出）の推移

本市の社会増減（転入数と転出数の差）については、平成12年（2000年）に転入超過となっていますが、それ以降は約100～200人程度の転出超過で推移しています。

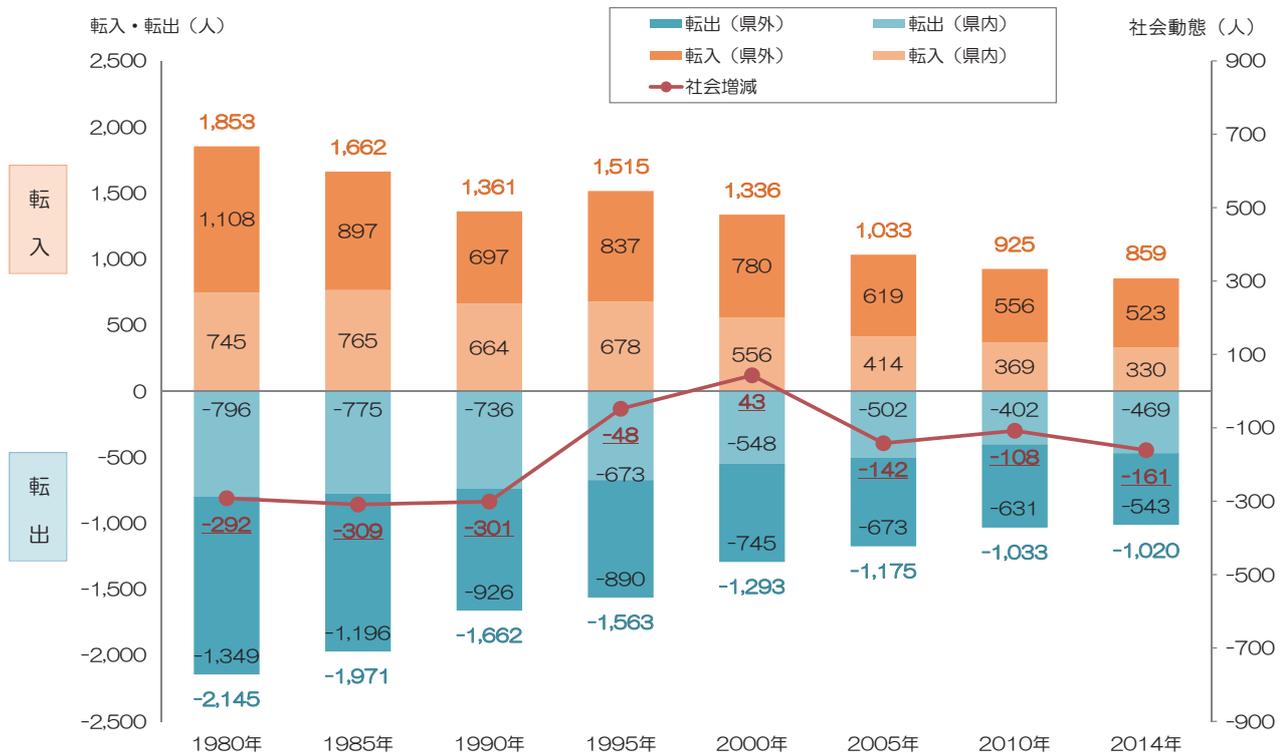
全体的に転出超過ですが、平成2年（1990年）から平成12年（2000年）までの大幅な改善は、匠住宅（昭和62年～平成4年）等の市営住宅の整備、大江町はるか団地（平成2年）の住宅団地分譲が要因として考えられます。

その後、再び減少傾向となっていますが、四季が丘住宅団地の第1期分（平成17年）、及び第2期分（平成19年）の分譲開始やさくら団地分譲などの効果もあり、2005-2010年では社会動態が改善（減少分が低下）しています。

県内・県外における社会動態を見てみると、年による変動はあるものの、ほぼ横ばい状態となっています。その内訳をみると、県内への転出より県外への転出の方が多くなっています。転入も転出同様、県内からの転入より県外からの転入の方が多くなっています。これは、井原市が備後圏域連携中枢都市圏に属し、その連携中枢都市である福山市との関係性が要因のひとつであると考えられます。

また、転入転出の差については、県内県外どちらもほぼ横ばい状態となっています。

図7 社会動態（転入・転出）の推移



出典：岡山県毎月流動人口調査

※県外・県内が不明の「その他」を含むため、合計値と内訳が一致しない場合がある



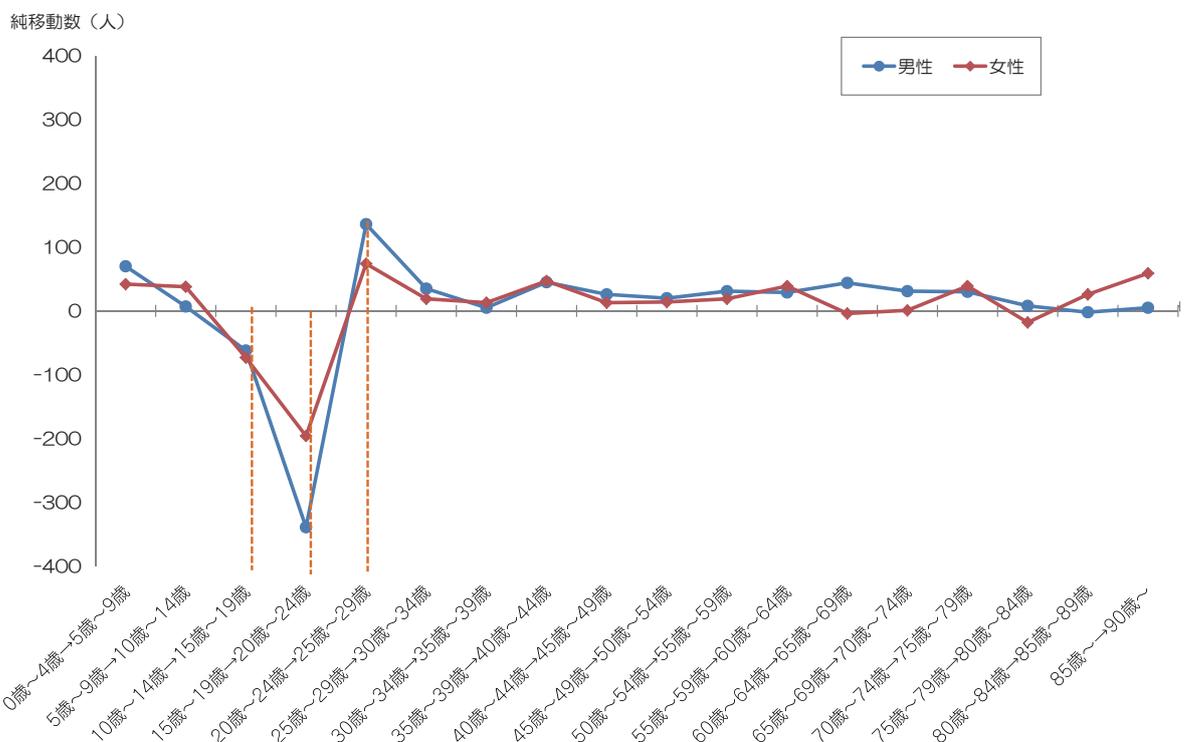
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

本市の性別・年齢階級別の人口移動の状況をみると、男性・女性ともに10代後半から20代前半の進学、就職の時期に転出超過となっています。

10～14歳⇒15～19歳及び15～19歳⇒20～24歳では大学等への進学、就職等により、男女ともに転出超過が拡大しています。20～24歳⇒25～29歳以上の年齢については、男女ともに概ね転入超過で推移しており、大学卒業後のU・Iターン就職（新規雇用）に伴う転入等と考えられます。しかしながら、転出数の半数程度しか戻ってきていないことがわかります。

その他の年齢では、概ねやや転入超過で推移しています。

図8 平成17年(2005年)→平成22年(2010年)の性別・年齢階級別人口移動



出典：国勢調査

※平成22年と平成17年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

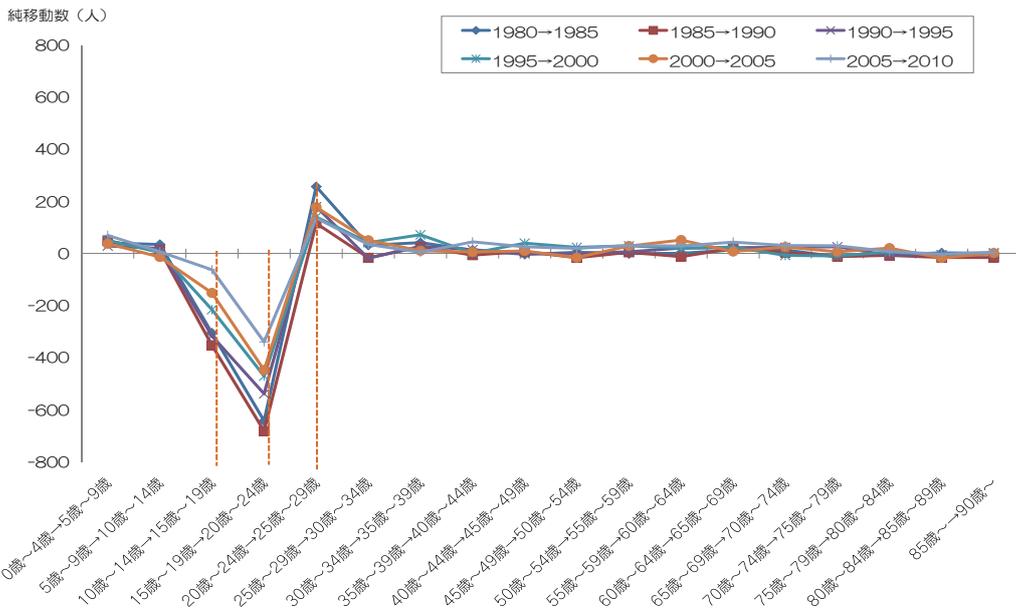


(3) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

①男性

本市における男性の長期的動向では、15～19歳⇒20～24歳は転出超過となっていますが、転出超過はやや縮小傾向となっています。20～24歳⇒25～29歳は転入超過となっています。その他の年齢では、転出入が均衡もしくはやや転入超過で推移しています。

図9-1 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）

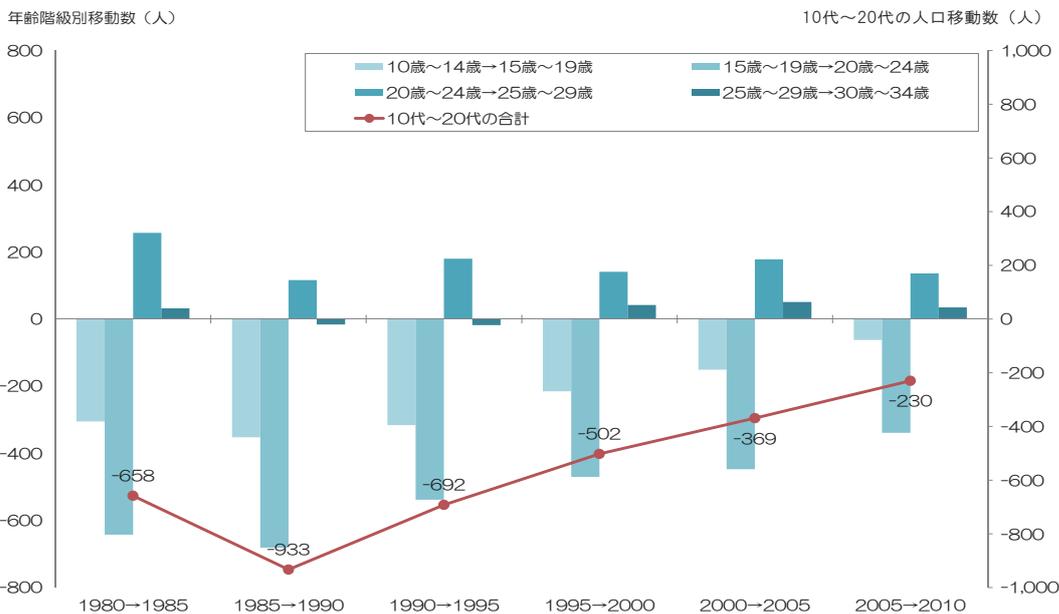


出典：国勢調査 ※X年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

若者層の長期的動向では、1990年頃に大きく転出超過となり、その後は縮小傾向となっています。バブル景気頃に、大都市部への転出志向の高まりや、若者人口そのものが減少したことが要因として考えられます。

図9-2 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（男性）

出典：国勢調査

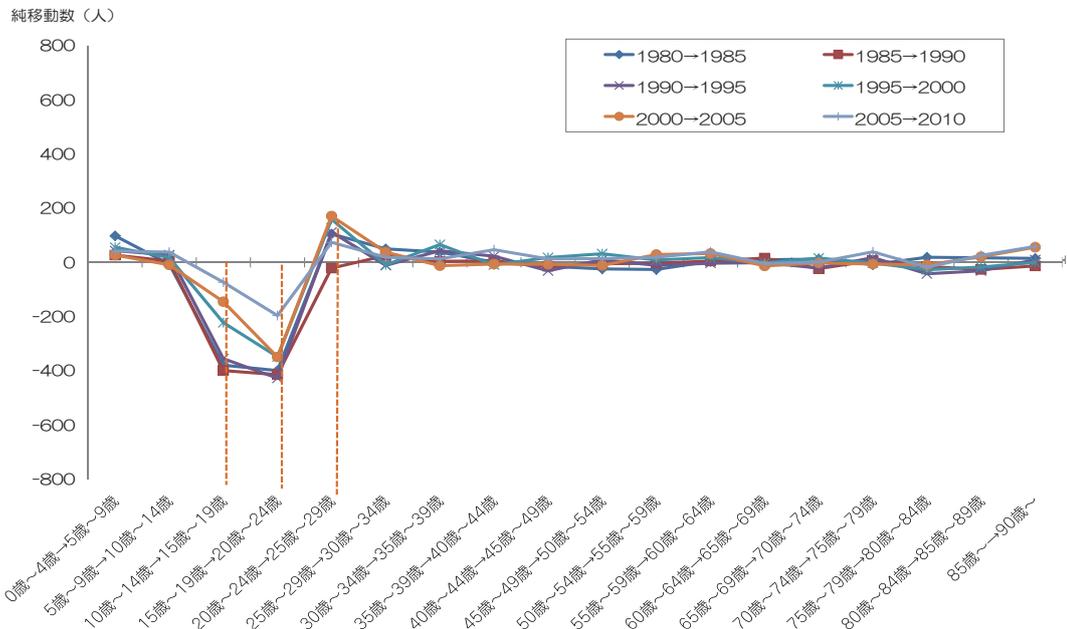




②女性

本市における女性の長期的動向では、15～19歳⇒20～24歳は転出超過となっていますが、転出超過はやや縮小傾向となっています。20～24歳⇒25～29歳は転入超過となっています。その他の年齢では、転出入が均衡で推移しています。

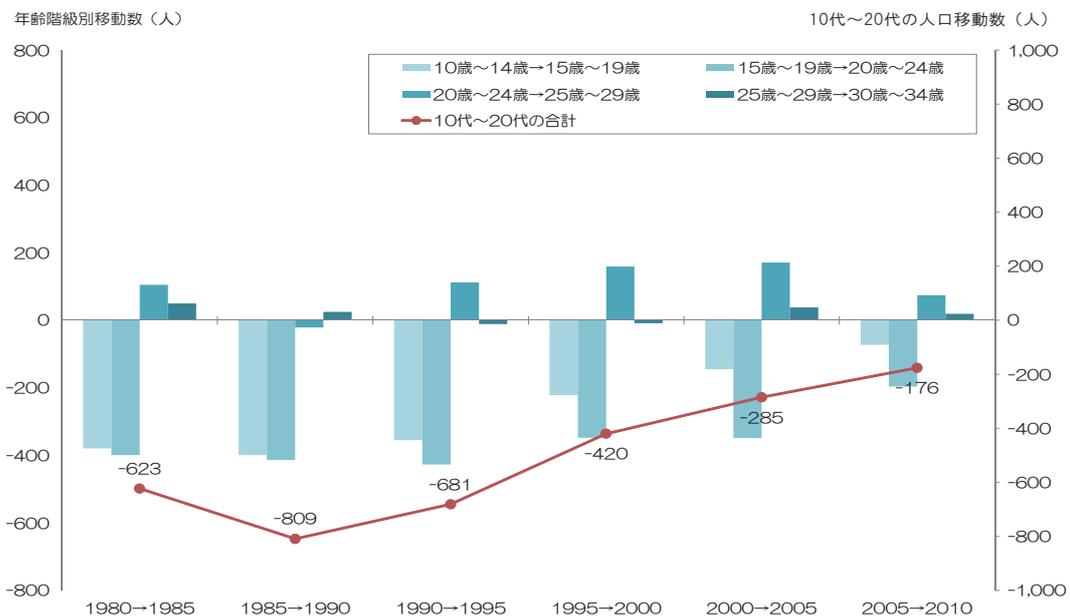
図 10-1 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



出典：国勢調査 ※X年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

女性も20歳前後に大学進学・就職等で転出超過が縮小傾向していますが、この年代の人口減少とともに、若者層の転出率そのものが減少しています。大学進学等で転出しますが、地元での就職志向が強いことから、男性と比較して戻ってくるものと思われます。

図 10-2 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（女性）



出典：国勢調査

(4) 周辺市町との人口移動の最近の状況

本市の平成 24 年（2012 年）～平成 26 年（2014 年）における周辺市町との人口移動の状況をみると、転出超過は、倉敷市が最も多く、次いで岡山市となっています。

人口移動の実数でみると、転入、転出ともに備後圏域連携中枢都市圏（注 2）の福山市との移動数が多くなっています。また、県内の高梁川流域連携中枢都市圏（注 3）の倉敷市、政令指定都市の岡山市についても移動数が多くなっています。

図 11 平成 26 年(2014 年)の近隣市町への人口移動の状況

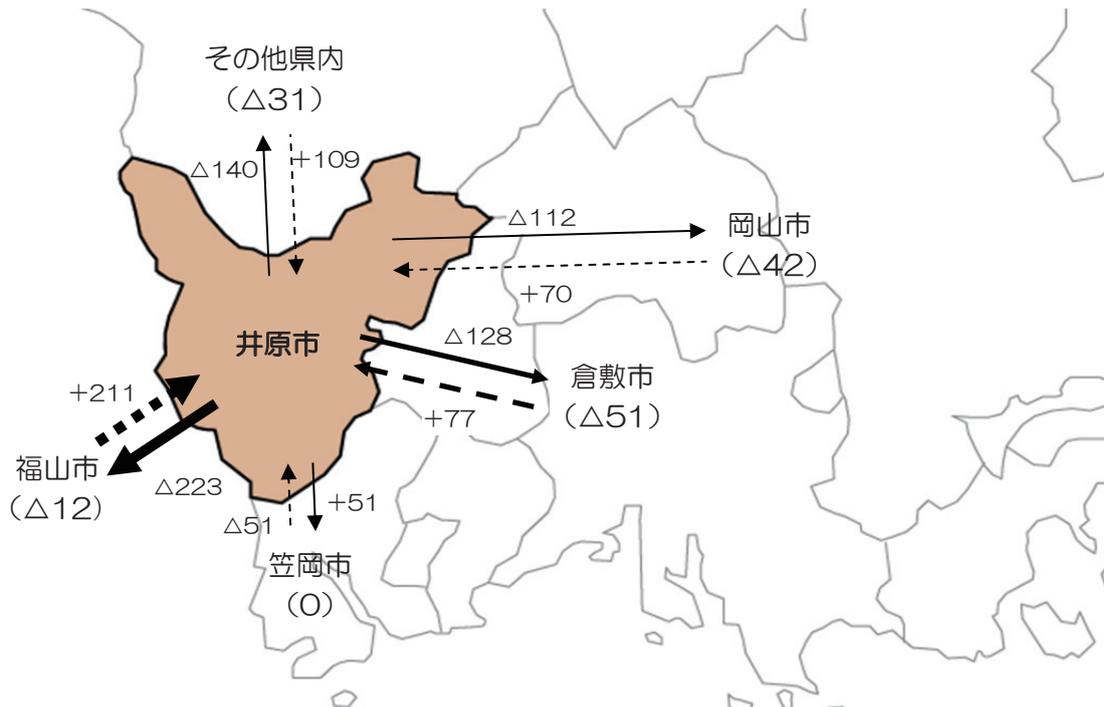


表 3 近隣市町への人口移動の状況 (人)

		2012 年		2013 年		2014 年				
		転入	転出	転入	転出	転入	転出			
県内	岡山市	59	111	Δ52	68	98	Δ30	70	112	Δ42
	倉敷市	71	145	Δ74	64	133	Δ69	77	128	Δ51
	笠岡市	84	56	28	62	49	13	51	51	0
	その他県内	138	123	15	121	140	Δ19	109	140	Δ31
県内合計		352	435	Δ83	315	420	Δ105	307	431	Δ124
福山市		199	210	Δ11	216	222	Δ6	211	223	Δ12

出典：住民基本台帳人口移動報告 ※外国人除く

(注 2) 備後圏域連携中枢都市圏：6市2町（福山市（連携中枢都市）、三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町、笠岡市、井原市）で構成している広域連携

(注 3) 高梁川流域連携中枢都市圏：7市3町（倉敷市（連携中枢都市）、新見市、高梁市、総社市、早島町、矢掛町、井原市、浅口市、里庄町、笠岡市）で構成している広域連携



4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

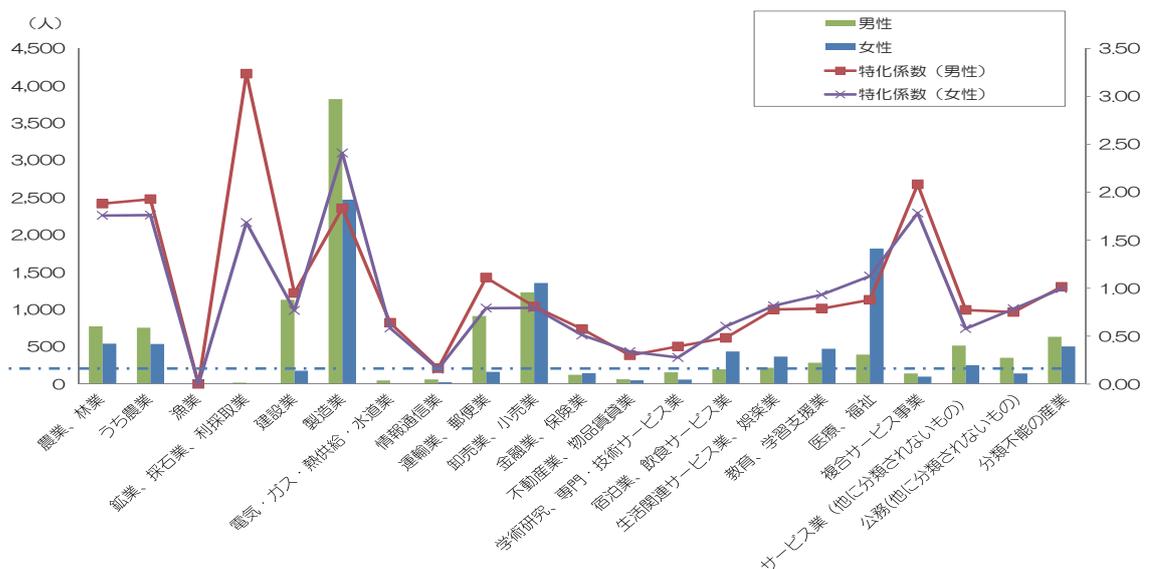
本市における男女別に産業人口の状況をみると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の順に多くなっています。

本市における特化係数（注4）をみると、製造業、農業、複合サービス事業については、男女とも高くなっています。

（注4）特化係数：市のX産業の就業者比率を全国のX産業の就業者比率で割ったもの。特化係数が「1」であれば全国平均。1を超えていれば、全国と比較して市のX産業は特化しているといえます。

図 12 男女別産業人口の状況 平成 22 年(2010 年)

出典：国勢調査



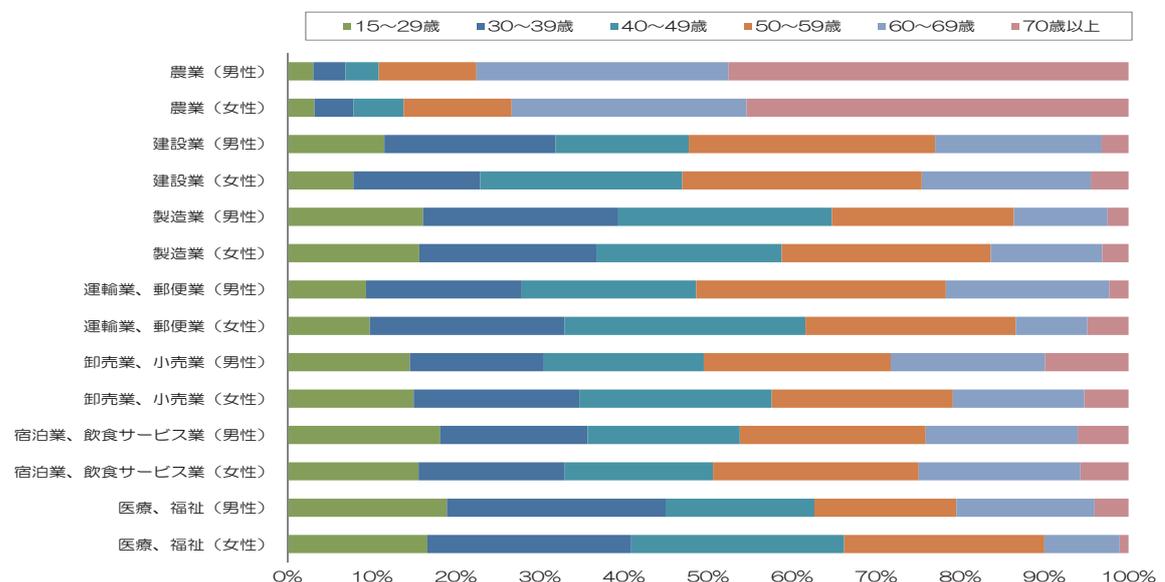
(2) 年齢階級別産業人口の状況

本市において特化係数の高い農業については、約8割が60歳以上であり、30歳代以下は1割未満となっています。高齢化が深刻であり、後継者不足が問題となっております。

また、製造業及び卸売業、小売業は、すべての年代でほぼ均等に分布しています。

図 13 年齢階級別産業人口の状況 平成 22 年(2010 年)

出典：国勢調査





第3章 将来人口の推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を活用し、市による独自の将来人口推計（自然増減、社会増減に関する仮定値による推計）を行い、今後予想される人口の変化が本市の将来にどのような影響を及ぼすかを分析します。

1 社人研による人口の推計

（1）社人研の人口推計の概要

①推計期間

平成22年（2010年）から平成52年（2040年）まで5年ごとの30年間

②推計方法

- ・5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法
- ・5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要
- ・0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比及び0-4歳性比の仮定値によって推計

③基準人口

平成22年（2010年）国勢調査人口

④将来の生残率

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用

⑤将来の純移動率

原則として、平成17年（2005年）～平成22年（2010年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率を、平成27年（2015年）～平成32年（2020年）にかけて定率で0.5倍に縮小させ、その後はその値を一定と仮定

⑥将来の子ども女性比

平成22年（2010年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年（2015年）以降、平成52年（2040年）まで一定として市町村ごとに仮定値を設定

⑦将来の0-4歳性比

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成27年（2015年）以降、平成52年（2040年）までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用

なお、平成52年（2040年）から平成72年（2060年）まで5年ごとの20年間は、社人研の推計を活用し、本市が推計した。



2 井原市の人口推計と分析

(1) 総人口・年齢区分別人口の推計

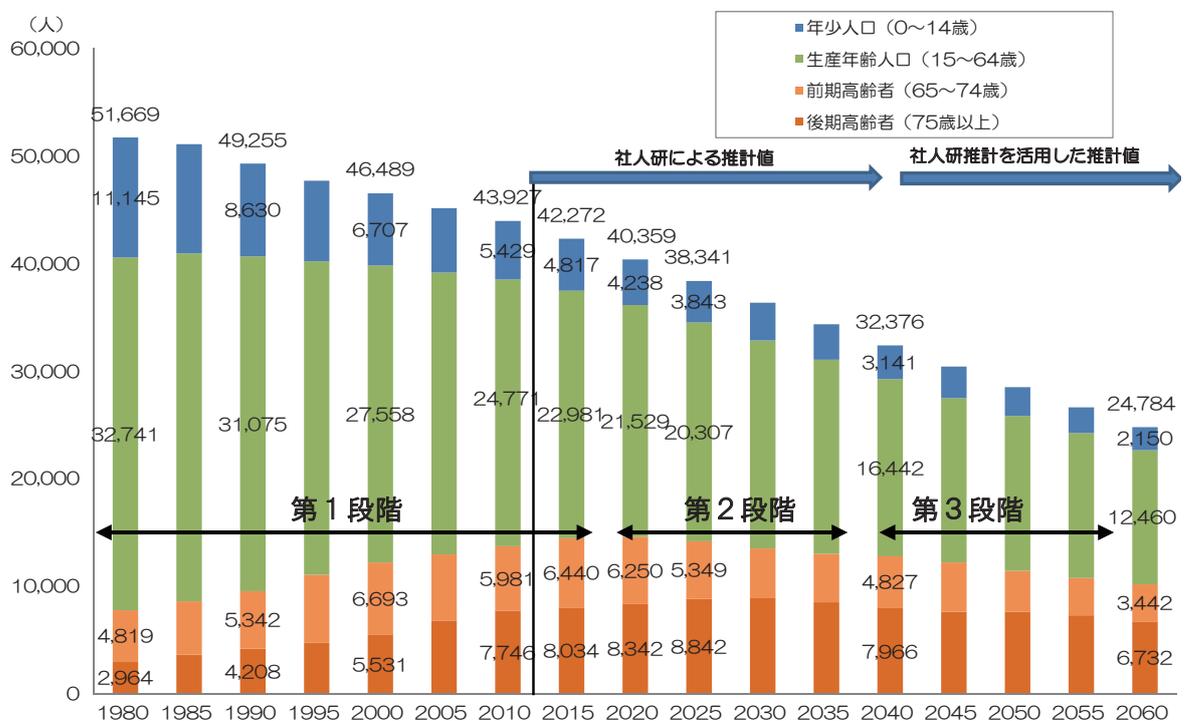
本市の人口は、昭和 25 年（1950 年）の 63,290 人をピークに減少していますが、平成 27 年（2015 年）以降も、人口は減少を続け、平成 52 年（2040 年）には、32,376 人（2010 年人口の 73.7%に減少）に、平成 72 年（2060 年）には、24,784 人（2010 年人口の 56.4%に減少）になるものと推計されています。

年齢区分別の人口推移をみると、高齢者人口（65 歳以上）は、平成 32 年（2020 年）に 14,592 人となり、その後、減少に転じています。

一方、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は減少を続け、平成 72 年（2060 年）には、それぞれ 2,150 人（2010 年の 39.6%に減少）、12,460 人（2010 年の 50.3%に減少）になるものと見込まれます。

人口減少は大きく 3 段階にわかれ、「第 1 段階」は年少人口・生産年齢人口は減少するが、高齢者人口は増加する時期、「第 2 段階」は、年少人口・生産年齢人口の減少が加速化するとともに、高齢者人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、年少人口・生産年齢人口の減少が一層加速化し、高齢者人口も減少していく時期と区分されています。この過程において、段階的に人口減が加速していきますが、本市においては、現在「第 1 段階」であり、平成 32 年（2020 年）以降「第 2 段階」に移行していくものと予測されており、全国平均では、平成 52 年（2040 年）以降に「第 2 段階」に移行するとされていることから、全国平均よりも早い速度で人口減少が進行していくことが予測されています。

図 1 年齢 3 区分別人口の推移



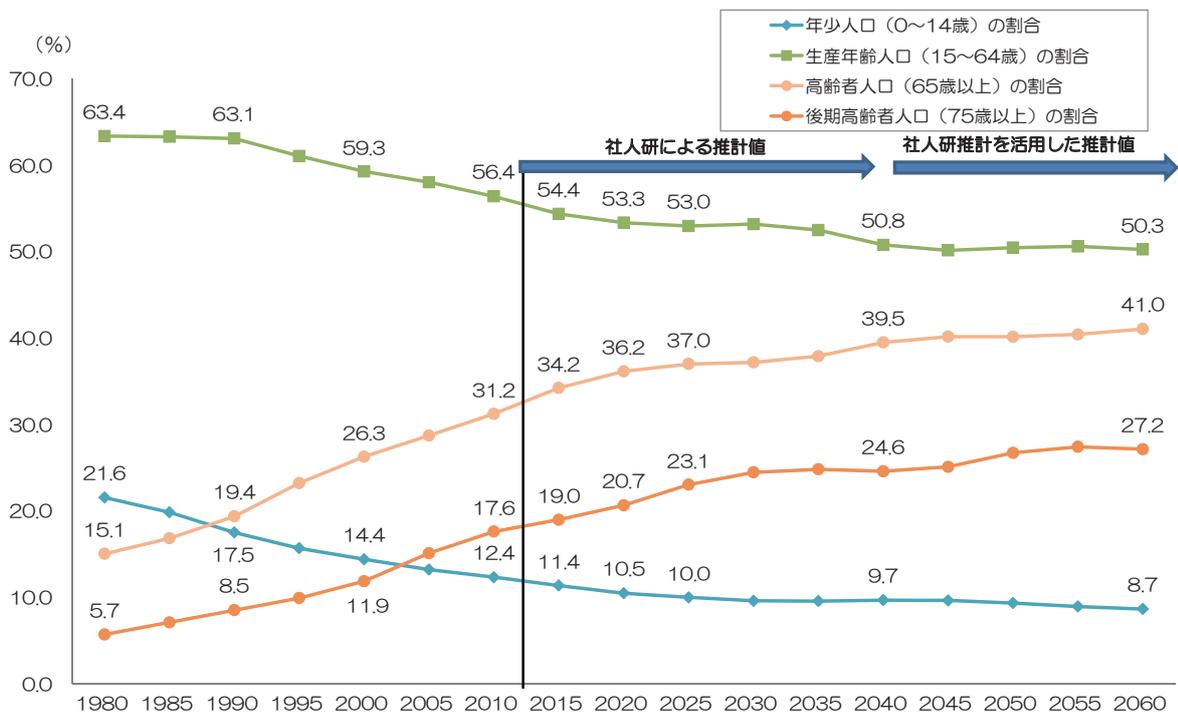
出典：国勢調査及び社人研による推計値を基に作成



(2) 総人口・年齢区分別人口の割合の推計

高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は平成72年（2060年）に41.0%まで上昇します。このうち、後期高齢者割合については平成67年（2055年）に27.2%でピークを迎えると予想されます。高齢者人口は平成32年（2020年）にピークを迎えますが、総人口が既に減少局面に入っているため、高齢者の人口割合は今後も増加傾向であると推計されています。

図2 年齢3区分別人口の割合の推移



出典：国勢調査及び社人研による推計値を基に作成



3 仮定値による将来人口の推計

(1) 仮定値による人口推計の概要

本市の将来人口を、次の仮定値を用いて推計を行います。

①社人研推計の仮定値

15 ページの概要で示した方法により、推計しています。なお、各年の仮定（設定）値は以下のとおりです。

（仮定値）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2060年
合計特殊出生率	1.36	1.33	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31
人口移動	2005年～2010年の移動状況をもとに推計						

②市独自推計の仮定値

平成 22 年（2010 年）から現在までについて実績値を用い、その後、合計特殊出生率を国、県の目標と整合させ、平成 42 年（2030 年）に 1.80、平成 52 年（2040 年）に人口の自然減に歯止めがかかるとされる人口置換水準（注 5）の 2.07 と設定する。移動率は社人研の推計値を基に、市の取り組み効果がより現れると見込まれる平成 37 年（2025 年）以降、さらに改善されると推計します。

（仮定値）

		2019年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2060年
井原市	合計特殊出生率	1.56	1.60	1.72	1.80	1.94	2.07	2.07
	人口移動	総合戦略での取り組み内容を勘案し設定						
国		-	1.60	-	1.80	-	2.07	2.07
岡山県		1.61	-	1.72	1.80	1.94	2.07	2.07

（注 5）人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準のこと。人口の増減は、出生、死亡、ならびに人口移動（移入、移出）の多寡によって決定され、移出入がないとすると、長期的な人口の増減は、出生と死亡の水準で決まることになる。現在の合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね 2.07。これ以下で推移すれば人口減少が続くと推計される。



(2) 市独自のシミュレーションによる人口推計

仮に合計特殊出生率が平成 52 年（2040 年）までに人口置換水準である 2.07 まで改善した場合、人口減少は一定の抑制が見込まれ、総合戦略における社会増の取組みを推進することで、平成 37 年（2025 年）以降、さらなる改善が見込まれ、平成 72 年（2060 年）での人口が 32,000 人程度となることが推計できます。

図3 総人口の比較

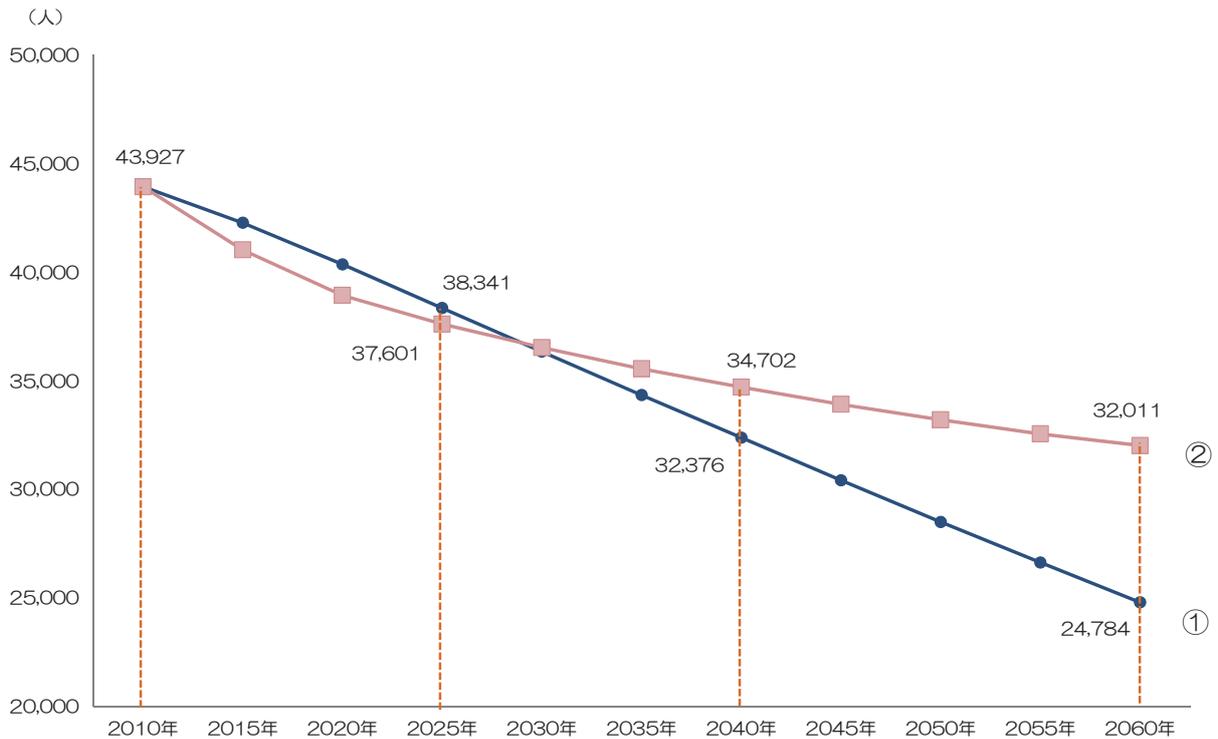


表1 総人口の推計比較表

(人)

	2010年	2025年	2040年	2060年
①社人研推計準拠	43,927	38,341	32,376	24,784
(現状に対する比率)		87.3	73.7	56.4
②市独自推計	43,927	37,601	34,702	32,011
②-①		-740	2,326	7,227
(現状に対する比率)		85.6	79.0	72.9



第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

社人研の推計では、人口減少は以下のように想定されており、総人口では平成52年(2040年)までには平成22年(2010年)の7割程度の人口まで減少し、平成72年(2060年)には6割程度まで減少するものと予想されています。このうち、平成72年(2060年)の年少人口、生産年齢人口については、平成22年(2010年)の4~5割程度になると推計されています。

表1 人口の変化

	国勢調査 (人)	社人研推計準拠 (人)			
	2010年	2015年	2025年	2040年	2060年
総人口	43,927	42,272	38,341	32,376	24,784
	-	96.2	87.3	73.7	56.4
年少人口	5,429	4,817	3,843	3,141	2,150
	-	88.7	70.8	57.9	39.6
生産年齢人口(A)	24,771	22,981	20,307	16,442	12,460
	-	92.8	82.0	66.4	50.3
高齢者人口(B)	13,727	14,474	14,191	12,793	10,174
	-	105.4	103.4	93.2	74.1
後期高齢者人口	7,746	8,034	8,842	7,966	6,732
	-	103.7	114.1	102.8	86.9
高齢者1人当たりの生産年齢人口(A÷B)	1.80	1.59	1.43	1.29	1.22

※下段は、2010年を100とした指数

1 生活への影響

(1) 事業所数・従業員数の減少

社人研の推計では、井原市の総人口は、平成52年(2040年)に2010年時点と比較して、7割程度になることが予想され、主に地域内での消費が主体になっている業種については、販売金額が減少することが予想されます。地域での消費活動が縮小し、その労働人口にも影響し、事業所数、従業員数が減少するなど地域経済の縮小が危惧されます。

市内企業に対するアンケート調査では、「地場産業の持ち味を活かしたブランドの確立」、「企業誘致促進による雇用の創出と人材確保」などの回答割合が高く、井原市の強みを活かした産業振興を進めることが求められています。



2 社会基盤等への影響

(1) 社会基盤に係る行政負担の増大

一度整備した社会基盤（道路、河川、上下水道、公園など）は、人口減少に関係なく、一定の維持管理費が必要であり、人口減少により、税収及び使用料が減少し、施設の維持管理費、補修費の行政負担の増大が見込まれます。

また、公共施設の利用者減少に伴う余剰施設の増加や、全体的に人口密度が低下することから、行財政運営の効率化が難しくなり、また生活交通なども含めた各種生活サービスの維持にかかる費用負担増が懸念されます。

(2) 社会保障費の負担の増加

本市は、高齢者人口の減少率と比較して、64歳以下の生産年齢人口・年少人口の減少率が大きくなっています。このため、高齢者一人を支える現役世代（生産年齢人口）は、平成22年（2010年）の1.80から減少を続け、平成52年（2040年）には1.29、平成72年（2060年）には1.22まで減少することが見込まれ、現役世代にかかる社会保障費負担等の増加が懸念されます。

第5章 井原市の人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

1 現状と課題の整理

我が国の人口は、平成20年（2008年）をピークに減少に転じておりますが、本市においては昭和25年（1950年）以降、人口減少が続いています。

総人口と人口構成に影響を与える自然動態については、平成2年（1990年）以降、一貫して出生数が死亡数を下回っています。また、合計特殊出生率1.46は全国平均の1.38よりは高くなっていますが、岡山県平均の1.49を下回っており、平成15年（2003年）から平成19年（2007年）頃よりは、やや持ち直してはいますが、1980年代の数値と比べると0.5ポイント程度低下しており、人口置換水準2.07と大きくかい離しています。その要因としては、未婚化と晩婚化が挙げられます。

このため、若者へ結婚につながる出会いの場を提供するとともに、本市が行った市民へのアンケートでは、理想の子どもの数の平均が2.51人となっていること、また、子育て環境として重要だと思うことへの問いに対しては、行政の経済的支援や、親や親族などの頼れる人、就労先の子育て支援の充実との回答が多いことから、子育て環境の整備をさらに進める必要があります。

図1-1 理想とする子どもの人数(井原市)

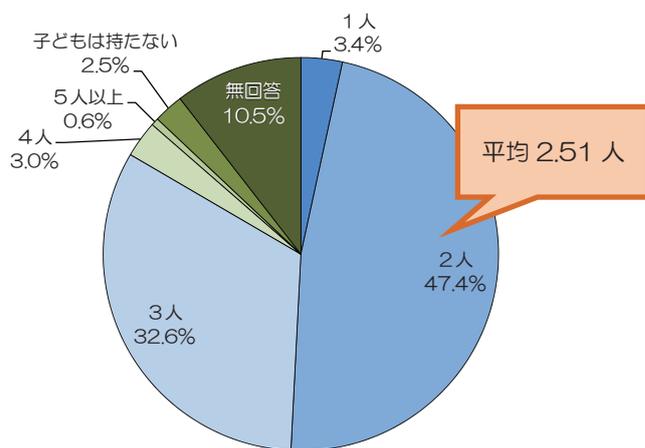
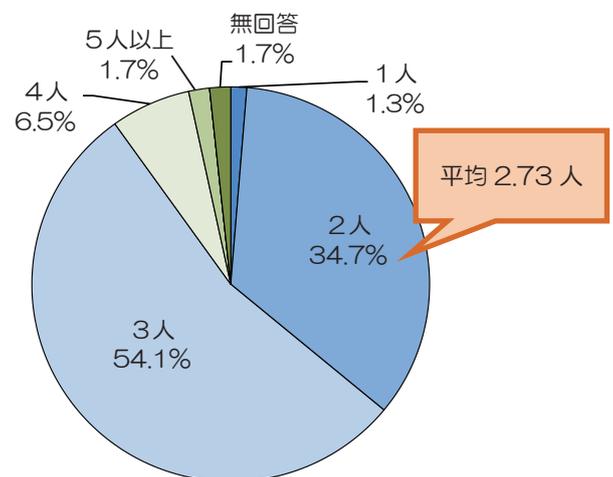


図1-2 理想とする子どもの人数(岡山県)



井原市調査：井原市 人口の将来展望に関するアンケート調査（2015年）

岡山県調査：次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査（2014年）

※岡山県の調査には、選択肢に「子どもは持たない」がない



表1 子育て環境として重要だと思うこと（主な回答）【市民を対象】

項目	割合
経済的な行政支援の充実	58.8%
親・親族など、頼れる人の存在	40.0%
就労先の子育て支援の充実	36.9%
保育所などの施設の充実	33.5%

※井原市 人口の将来展望に関するアンケート調査（2015年） ※複数回答

社会動態については、進学・就職に伴い転出した20歳前後の若者が、転出数の半分程度しか戻っていませんが、市内高校生へのアンケートでは、就職先の選定理由として、「興味のある仕事」、「やりがいのある仕事」を重要な要因とする回答が多く見受けられ、進学先卒業後の市内定住については、「住みたい」が3割を超え（「是非、住みたい」と「すぐにはないが、いつかは住みたい」の合計）、「希望する職があれば市内に住みたい」とする高校生が6割を超える状況となっています。市内に進学先がない本市にとって、進学による転出はやむを得ないとしても、「しごと」があれば、進学先卒業後に、井原市生まれの若者がこの地への定着を選択する可能性が高まるといえます。

市民へのアンケートでは、今後も井原市にずっと住みたい 36.3%、当分は住みたい 24.6%と、約6割の市民が住みたいと回答しています。また、井原市は住みやすい 21.3%、どちらかといえば住みやすい 49.2%と、約7割の市民が住みやすいと回答しており、今後においても、住みなれた地域で、いつまでも元気で安心して暮らせるよう施策を推進します。

図2 進学先卒業後の市内居住について
【高校生を対象】

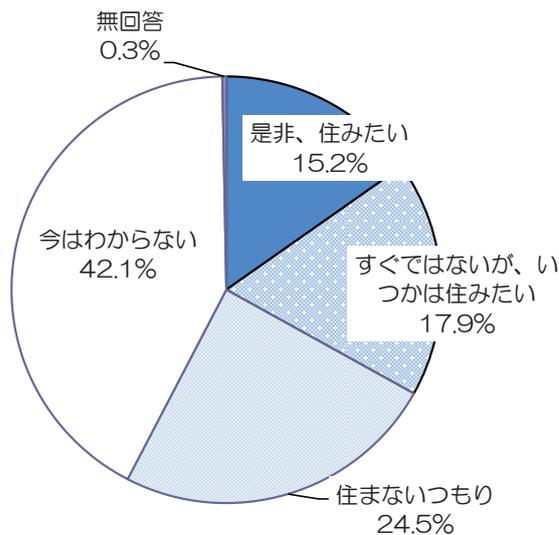


図3 希望する仕事がある場合の市内居住について
【高校生を対象】

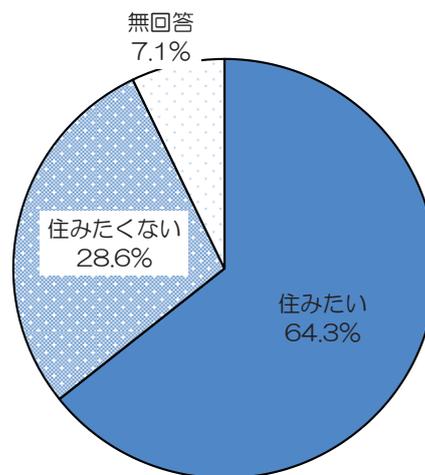




図4 今後も、井原市に引き続き住みたいと思いますか【市民を対象】

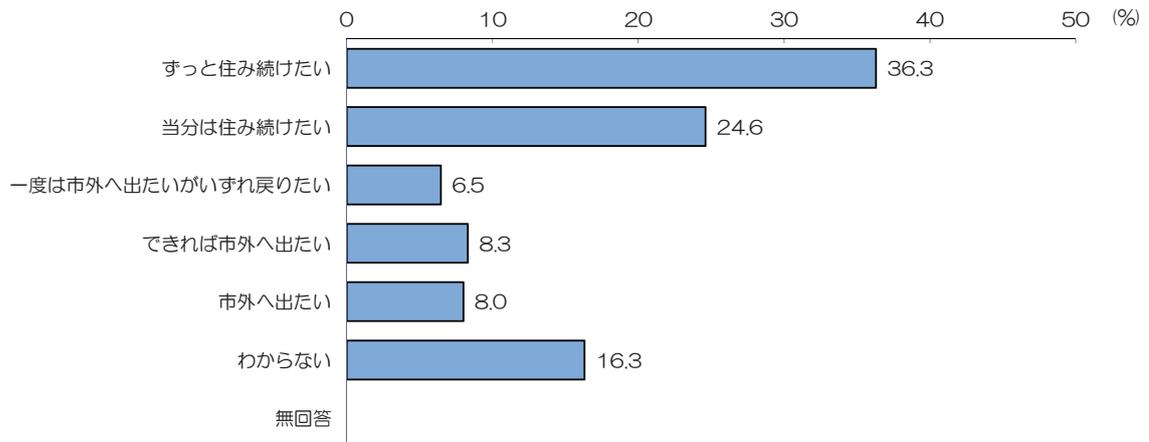
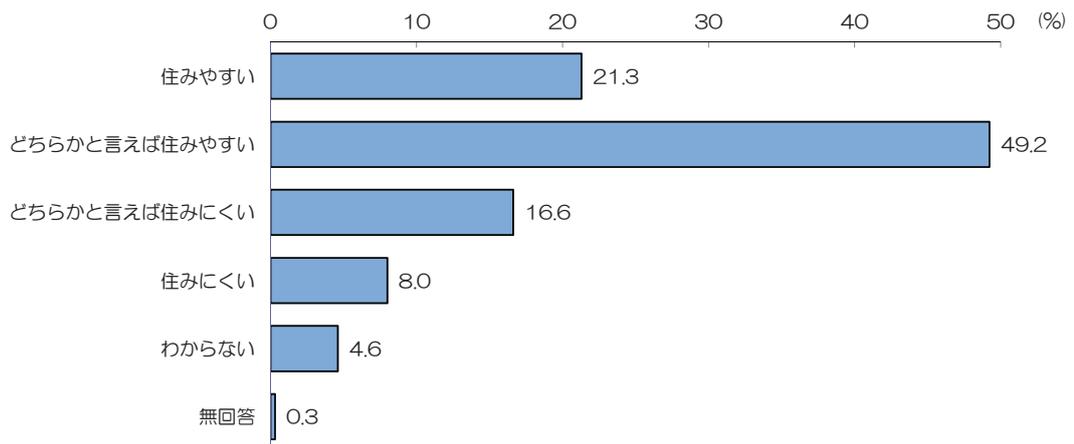


図5 井原市の住み心地をどのように感じていますか【市民を対象】



※井原市 人口の将来展望に関するアンケート調査（2015年）



2 目指すべき将来の方向

現状と課題を踏まえ、次のとおり本市の目指すべき将来の方向を提示します。

①井原市における安定した雇用を創出する

本市には中小企業を中心とする多様な製造業が集積しており、こうした中小企業が元気であることが雇用の場の確保に繋がるものです。事業者、産業団体、金融機関、行政が協働して地域産業の活性化に向けた各種施策を進めるとともに、産業団地の開発に取り組み、新たな雇用の場を創出します。また、農産物や加工品のブランド化、6次産業化を推進し、雇用の拡大を図ります。

②井原市への新しいひとの流れをつくる

本市は温暖な気候、地震や台風など自然災害が少なく、里山や田園に囲まれた緑あふれるまちであるとともに、近隣中核都市への移動が1時間圏内であるという地の利を活かし、移住者に魅力のある住宅施策を実施し、定住人口の増加を図ります。また、観光資源を広く情報発信し、加えて交流事業を実施することで交流人口の増加を図ります。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子どもと保護者を取り巻く環境が大きく変化しています。少子高齢化の進行とあわせて若者の未婚・晩婚化も進んでいます。結婚を希望する人への出会いの場を提供し、また、子どもが健やかに成長し、安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や社会で子育てを支える環境づくりを進めます。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

住みなれた地域で、いつまでも元気で、また、安心して暮らせるよう、生活基盤や都市基盤の整備を図り、さらには市民の助け合いを育む取組みや、多様な協働の仕組みづくりを進めます。また、高梁川流域圏、備後圏域、井笠圏域といった広域連携により事業を進めます。

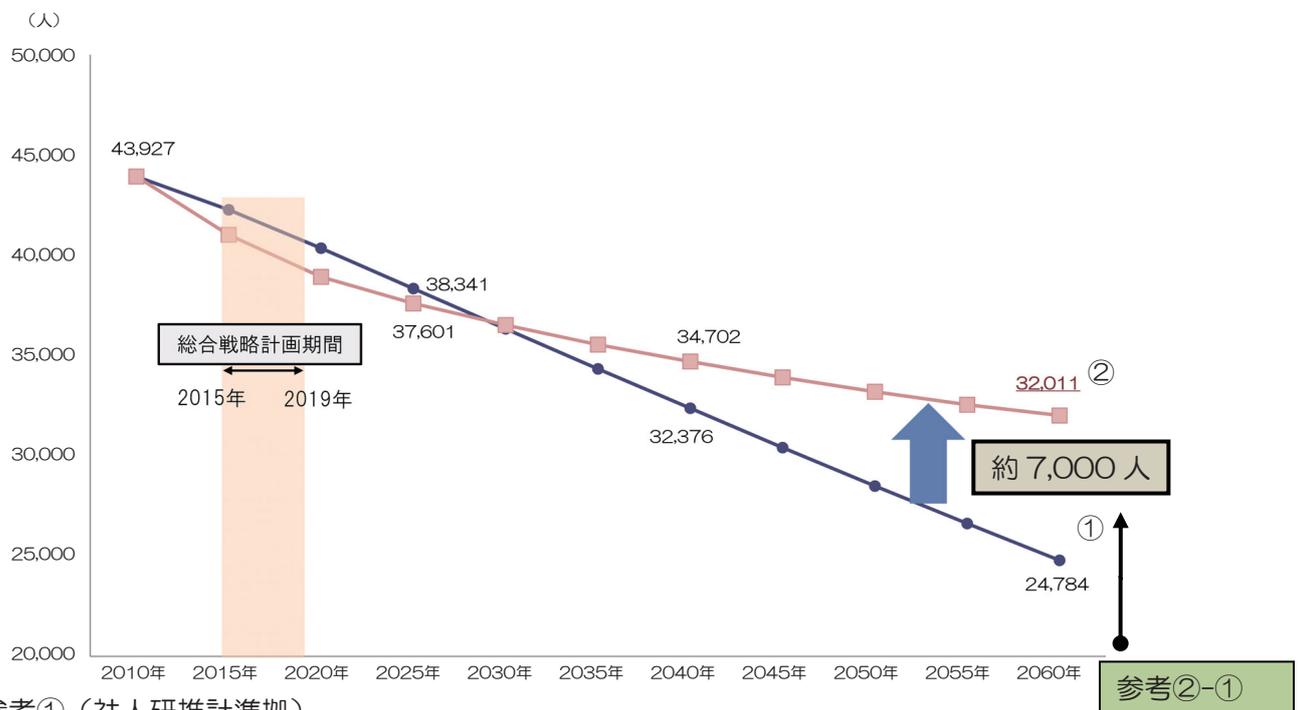


3 人口の将来展望

社人研の人口推計では、17ページのとおり、平成72年（2060年）の年齢3区分別人口の割合は、年少人口が8.7%、生産年齢人口が50.3%にまで落ち込みます。人口そのものの減少も問題ではありますが、たとえ、人口が減少したとしても、年少人口や生産年齢人口の割合がある程度保たれると、地域社会は維持できるものと考えます。

平成72年（2060年）の本市の人口を32,000人とする事で、少なくとも現状の平成27年（2015年）の年齢3区分別人口の割合を、平成72年（2060年）においても維持できます。

このため、前述の4つの目指すべき将来の方向に沿った積極的な施策を実施することにより、合計特殊出生率は、本市の現状からは高水準であるが、あえて国の目標値と同値とし、また、社会増減についても着実に改善していくものと見込んでおり、市民と行政が一丸となって、本市の人口を平成72年（2060年）に32,000人を目指すものとします。



■参考①（社人研推計準拠）

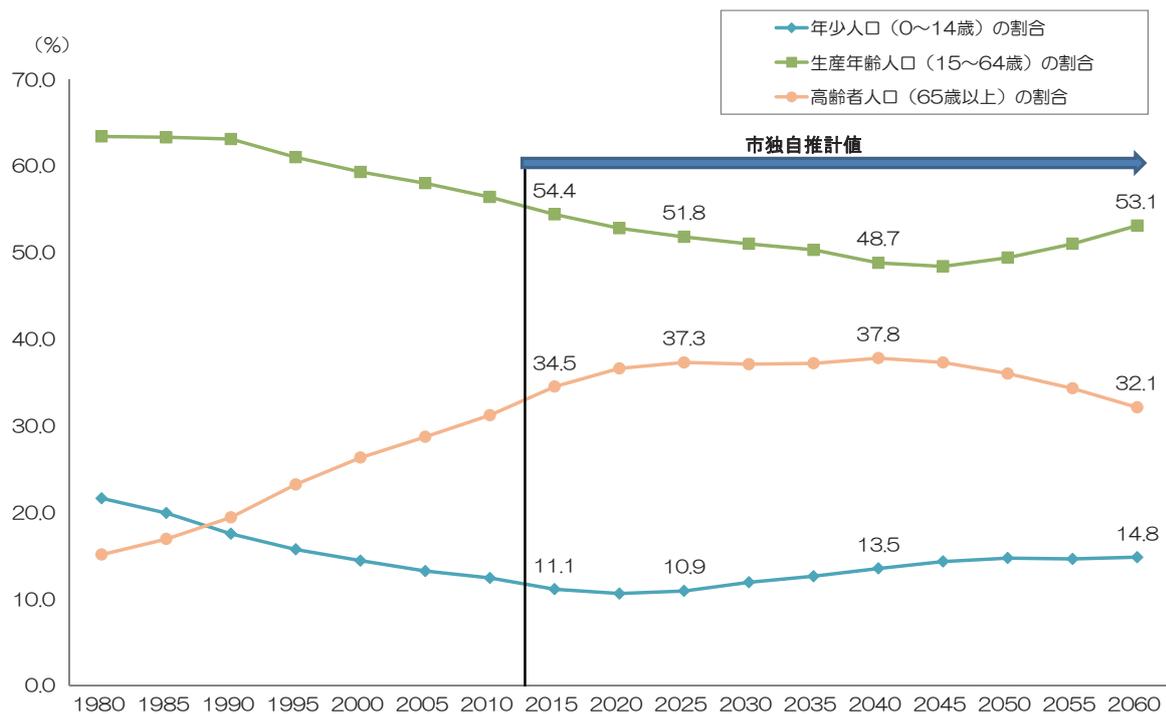
	2010	2011 ~2015	2016 ~2020	2021 ~2025	2026 ~2030	2031 ~2035	2036 ~2040	2041 ~2045	2046 ~2050	2051 ~2055	2056 ~2060
自然動態		-1,717	-2,024	-2,161	-2,149	-2,147	-2,169	-2,171	-2,104	-2,029	-1,999
社会増減		62	111	143	145	149	206	206	186	161	158
計		-1,655	-1,913	-2,018	-2,004	-1,998	-1,963	-1,965	-1,918	-1,868	-1,841
差引人口	43,927	42,272	40,359	38,341	36,337	34,339	32,376	30,411	28,493	26,625	24,784

■参考②（平成72年（2060年）の目標人口を32,000人）

	2010	2011 ~2015	2016 ~2020	2021 ~2025	2026 ~2030	2031 ~2035	2036 ~2040	2041 ~2045	2046 ~2050	2051 ~2055	2056 ~2060
自然動態		-2,009	-1,731	-1,751	-1,759	-1,680	-1,604	-1,600	-1,513	-1,401	-1,295
社会増減		-900	-364	429	681	700	763	808	797	755	758
計		-2,909	-2,095	-1,322	-1,078	-980	-841	-792	-716	-646	-537
差引人口	43,927	41,018	38,923	37,601	36,523	35,543	34,702	33,910	33,194	32,548	32,011



■目標人口の年齢3区分人口割合の推移





元気いばら まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン

井原市建設経済部地域創生課

〒715-0014 井原市七日市町 10 番地

Tel : 0866-62-8850 Fax:0866-62-8853

E-mail : sousei@city.ibara.okayama.jp